					· ·	ルナヘヽ	1 / /				
車級	新生児聴覚検査事業 事務事業名										健康増進課
										前年度担当課	健康増進課
	基本目標	03	建やな	かで	元気に暮らせるま		新規·継続	継続事業			
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
体系	施策	01	こど:	ものイ	建やかな成長と子	子育て支援		事	市単独·国県補	市単独事業	
	基本事業	02	母子(	呆健[	医療対策の推進				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	一般	04	01	03	新生児聴覚検査	事業			分	事業分類	現金等給付事業
+#-1								~		市長公約	2-9
尹之	未引四		#	十段	、深り返し		総合戦略	該当			
根拠》	法令・条件	列等								-	

1.	事務事業の現状把握【DO】												
	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<b>}</b> )					
	聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われ	・母子健康手帳交付時に新生児聴覚検査受診票を配布											
	た場合、聴覚障害による音声言語発達等への影響	・聴覚検査結果の入力											
	が最小限に抑えられる。	・新生児聴覚検査助成の周知											
	早期発見、早期療育を図るために、全ての新生児	・委託料の支払い											
	象として、聴力検査を実施する。												
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		新生児数		人	680	631	700	700	700				
		新生児聴覚検査助成件数	<b>対</b>	人	590	532	630	640	645				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)											
	佐野市居住の新生児	対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
				• —	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		新生児数		人	680	631	700	700	700				
目	③意図 (この事務事業によって、対象をどのような	<u> </u> 	<u> </u>										
的	生後早期に聴覚検査を実施することにより、聴覚												
	異常の早期発見と、その後の治療や訓練など早期	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	療育につなげ、子どもの音声による言語発達等へ	受診率	2.	目標	85. 7	90	90	90	90				
	の影響を最小限に抑える。		%	実績	86. 7	84. 3							
		有所見件数	人	目標	7	6	6	6	6				
				実績	2	5							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
	①健やかに成長できる。	上位成果指標	単位	/	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	②出産・育児に対する適切な支援を受けられる。		- 1-2		75	68	64	60	60				
		子育てに負担や不安を 感じている保護者割合	%	目標 実績	70. 3	78. 1	04	00	00				
		巡している休設日前日		目標	70.3	70. 1							
				実績									
	2)終事業費の推移・内部	I	1	<b>/</b>				1					

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0	0			0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
	事	一般財源	千円	2, 936			2, 675		0		0		0
		事業費計(A)	千円		2, 936		2, 675		0		0		0
		事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投						委託料	2, 601						
入						扶助費	74						
量													
			千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0. 12		0. 1		0	0		0	
	骨費	人件費計(B)	千円		879	·	729		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		3, 815		3, 404		0		0		0

ſ	事務事業名 新生児聴覚検査事業	本年度担当課	健康増進課
ı	尹衍尹未位	前年度担当課	健康増進課

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	令和2年4月から開始。
	国から、新生児聴覚検査の実施について積極的に取り組むようにとの通知が来ている。 R4年7月、国より新生児聴覚検査に係る費用について地方交付税措置とすると 通知が来ている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	市民、栃木県産婦人科医会佐野支部より要望あり。

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	H ** - Kvile
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 争務争系の争抜評価【UNECK】										
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地							
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない							
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果							
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった							
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地							
受診率の向上には至らなかった。 成果向上余地がある程度ある										
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 ⑪目標達成に向けて必要となる取組内容										
全数把握のための台帳をもとに未	受診者の把握に努めるとともに、	生後早期の聴覚検査実施につなげ	うため、助成周知を継続する。全							

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
全数把握のための台帳をもとに未受診者の把握に努めるとともに、	生後早期の聴覚検査実施につなげるため、助成周知を継続する。全
未受診者に受診勧奨を行う。	数把握のための台帳をもとに、有所見児を把握し、支援に努める。

	( -	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	対応する職員に情報提供を行う。
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					全戸訪問結果を確認し、未受診者に対して、受診	
達	中	1			勧奨を行う。	
成						
度						
	小		0			
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

# **車務車業マネジメントシート**

					771	力于木丶	<u> </u>		٦,		
乳児健康診査事業   乳児健康診査事業										本年度担当課	健康増進課
<del>=</del> 13	争未有									前年度担当課	健康増進課
	基本目標	03 1	建やた	かで	元気に暮らせるま		新規・継続	継続事業			
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり			実施計画・一般	一般事業	
体系	体系 施 策 01 こどもの健やかな成長と子育て支援										市単独事業
	基本事業	02 <del>1</del>	<b></b> 子仔	呆健[	医療対策の推進				業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	04	01	03	乳児健康診査事	業			分	事業分類	健診・予防事業
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 昭和40年度 ~										市長公約	該当なし
尹:	未可凹		#	十戌	派り返し			総合戦略	該当		
根拠	法令・条件	列等	母子	保保	<u></u> 建法						

	1. 事務事業の現状把握【DO】												
_	(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標												
(	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)					
	母子保健法 第13条	・全戸訪問時、乳児健康診査の概要を説明し、問診票を配布した。											
	乳児の成長、健康状態を把握し、育児上の不安や	・健診対象月齢児へ、健診日を通知した。											
	疑問に答えるため4か月・9か月児健康診査を実施	・健診では、身体計測・小児科医による診察・栄養指導・歯科指導・保健指導等											
	する	、発育状況の確認や育児	記に関す	する相談	淡を行っ	<i>t</i> =。							
		・未受診児を把握し、受診勧奨の通知を再度行った。											
	<ul><li>・4か月児健診 28回</li></ul>												
	内科診察、身体計測、栄養指導、保健指導	活動指標		単位	R3年度			R6年度	R7年度				
	- 9か月児健診 28回			. —	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		実施回数		回	57	56	54	54	54				
	ブックスタート事業	受診児数		人	1, 313	1, 271	1, 420	1, 420	1, 420				
		1 ->											
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています)	か?)											
	4か月児(満4か月~満6か月未満)及び保護者	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
	9か月児(満9か月~満11月未満)及び保護者			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
	<u> </u>	対象児数	人	1, 332	1, 287	1, 420	1, 420	1, 420					
	-												
E	日の辛岡(この東敦東衆によって、社会とじのような)	<b>止むにしょいのですかり</b>											
白	日 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような)	<b>认態にしたいのですか?</b>	)										
	発育・発達の確認により、疾病や障害を早期発見し、適切な対応を行い、健康の保持増進を図る。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		乳児健康診査受診率	0.4	目標	98	98. 1	98. 2	98. 3	98. 4				
			%	実績	98. 9	98. 8							
				目標									
				実績									
(	④結果(どのような結果に結びつけますか?)												
	こどもが健やかに成長できる	上位成果指標	単位		R3年度	R/I任使	R5年度	R6年度	R7年度				
			丰四										
		乳幼児健康診査受診率	%	目標	98	98. 1	98. 2	98. 3	98. 4				
			,,,	実績	98. 7	98. 8							
				目標									
				実績									
	(2) 総事業費の推移・内訳												

_ `		心中不良切几	L 10 1	710/5									
		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		4, 020	4, 543			0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		4, 020		4, 543		0		0	0	
	事	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	頁					報酬	4, 115						
入						需用費	343						
量						旅費	86						
		サ未負の 内訳	千円										
		內訳											
	싰	職員従事工数	人工		0. 7		1. 46		0		0		0
	件費	人件費計(B)	千円		5, 129		10, 639		0	0		0 0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		9, 149		15, 182		0		0		0

車	 耳務事業名	乳児健康診査事業	本年度担当課	健康増進課
尹	物争未有		前年度担当課	健康増進課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和40年に母子保健法が制定され、乳児の健康の保持増進に関する内容が設けられ、開始し  た。 
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	近年における出生数の減少とともに核家族化、地域の連帯意識の希薄化、情報の氾濫、女性
県などの法令等、社会情勢など)は	の社会進出等、育児環境は大きく変化している。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	平成28年2月一般質問で、現在2階で行っていいる佐野市保健センター乳幼児健診会場を1階
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	で開催できないかとの質問があった。
からどのような意見・要望がありますか?	平成28年2月一般質問で未受診者への対応を徹底するようにとの要望があった。

# (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	未受診者を早期に把握し、郵送による受診勧奨を行った。 未受診者台帳を作成し、地区担当保健師が実態把握を兼ね、受診勧奨を行った。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于初于木砂于灰山區【GIGGIN】	2. 子切于未00于及时im tollook					
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
未受診者の把握に努めた。			成果向上余地がある程度ある			
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				
			_			

	成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
未受診者を早期に把握し、郵送による受診勧奨を行なった。	未受診者を把握し、受診勧奨を行う。
郵送による受診勧奨をしても未受診の場合には、地区担当保健師が	
電話や訪問で受診勧奨を行った。	

	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					受診率向上のため、未受診者を把握し、地区保健	
達	中		0		師による実態把握を行う。	
成						
度						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

# **車務車業マネジメントシート**

車数	マ車サク	幼児健康診査事業								本年度担当課	健康増進課
事務事業名								前年度担当課	健康増進課		
	基本目標	03 1	建やた	かで	元気に暮らせるま	<b>まちづくり</b>				新規・継続	継続事業
政策	政策	02 5	安心し	して	子育てのできるま	<b>まちづくり</b>				実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01 3	こど	ものイ	建やかな成長と子	子育て支援			事	市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 t	<b>3</b> 子(	呆健[	医療対策の推進				業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	04	01	03	幼児健康診査事	業			分	事業分類	健診・予防事業
車:	* 計画		出	午由	: 編 11 25 1	事業期間	四和6年			市長公約	該当なし
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 昭和40年度 ~							総合戦略	該当なし			
根拠	根拠法令・条例等日子保健法										

1	1. 事務事業の現状把握【DO】								
_(	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>!)</u>	
	母子保健法 第12条・第13条	・1歳6か月児健診:年間	引29回、	、3歳児	健診:年	-間31回実	<b>€施</b>		
	幼児の成長・健康状態を把握し、育児上の不安や	・健診対象月齢児へ、優	建診日	を通知	した。				
	疑問の相談を受けるため、1歳6か月・3歳児健康	・健診では、身体計測・	小児	科医に	よる診察	• 歯科医	師による	診察・栄	養指導・
	診査を実施する	歯科指導・保健指導等、	発育	状況の	確認や育	児に関す	る相談を	行った。	
	1歳6か月児健診:歯科集団指導、健康相談、歯科	・未受診児を把握し再原	医受診律	勧奨の	通知を行	った。			
	個別相談、栄養相談、身体計測、内科診察、歯科								
	健診	活動指標		単位	R3年度	R4年度		R6年度	R7年度
	3歳児健診:尿検査、眼科屈折検査、栄養集団指				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	導、健康相談、栄養個別相談、歯科診察	実施回数		回	62	59	56	56	56
	・健診結果により、異状なし、要精検、要観察、	受診児数		人	1, 464	1, 375	1, 380	1, 380	1, 380
	要治療に判定								
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	「か?) 							
	1歳6か月児(1歳6か月~2歳未満)及び保護者	対象指標	単位	R3年度	R4年度		R6年度	R7年度	
	3歳児(3歳~4歳未満)及び保護者				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		対象児数		人	1, 486	1, 391	1, 380	1, 380	1, 380
E	○ 立四 / - の主な古世に レーマーサムナドの レンナ		. \						
的	③思図(この事務事業によつ(、対象をとのような	状態にしたいのですか? 「		1					
	発育・発達の確認により、疾病や障害を早期に発	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	見し、適切な対応を行うことで、健康の保持増進	<b>みにはまる本立め</b>			00	00.1	00.0		00.4
	を図る。	幼児健康診査受診率	%	目標	98 98. 5	98. 1 98. 8	98. 2	98. 3	98. 4
				実績目標	98. 5	98.8			
				実績					
0	」 )結果(どのような結果に結びつけますか?)			大帜					
	こどもが健やかに成長できる			T /					
	こともが、陸やがに成民できる	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		乳幼児健康診査受診率	%	目標	98	98. 1	98. 2	98. 3	98. 4
			70	実績	98. 7	98. 8			
				目標					
				実績					
(	2)総事業費の推移・内訳								

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度(	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
	[	国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0	 	0
		一般財源	千円		8, 022		7, 536		0		0		0
	<u>_</u>	事業費計(A)	千円		8, 022		7, 536		0		0		0
	事	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	貸 					報酬	6, 613						
入						需用費	358						
量						使用料及び賃借	料 256						
			千円			委託料	199						
						旅費	111						
	7	職員従事工数	人工		0. 7		1. 51		0		0	 	0
	件 費	人件費計(B)	千円		5, 129		11, 003		0		0		0
	1-5	タルコスト (A) + (B)	千円		13, 151		18, 539		0		0		0

事務事業	幼児健康診査事業	本年度担当課	健康増進課
事份争未	₹ <b>1</b>	前年度担当課	健康増進課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、	昭和40年に母子保健法が制定され、幼児の健康の保持増進に関する内容が設けられ開始され
どのようなきっかけで開始しましたか?	<i>t</i> -。
とのようなさつかけで開始しましたか!	3歳児健診については平成9年度より県からの事業移譲となり開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	近年における出生数の著しい減少とともに核家族化、地域の連帯意識の希薄化、情報の氾濫
県などの法令等、社会情勢など) は	、女性の社会進出等、育児環境は大きく変化している。
事務事業の開始時期と比べてどのように	また、発達障がい児の増加が見られる。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	平成28年2月一般質問で、現在2階で行っている佐野市保健センター乳幼児健診会場を1階で
関係者 (市民、議会、事務事業対象者)	開催できないかとの質問があった。
からどのような意見・要望がありますか?	平成28年2月一般質問で未受診者への対応を徹底するようにとの要望があった。

# (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
	未受診者をリスト化し、通知による受診勧奨、地区担当保健師による電話連絡や訪問等により児の実態を把握した。						

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 争伤争系の争後計画【いじい】					
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
未受診者の把握に努めた			成果向上余地がかなりある		
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容		
再通知の発送、地区担当保健師に 。	:よる電話連絡、訪問等を実施した	未受診者を把握し、受診勧奨を行	· う		

	( -	1)事務署	事業の評価	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					受診率向上のため、未受診者を把握し、地区保健	
達	中				師による実態把握を行う。	
成						
度						
	小		0			
	大 中 小					
		成	果向上余	地		

					77-1	DTAL	ハンバン				
事務事業名								本年度担当課	健康増進課		
								前年度担当課	健康増進課		
	基本目標	03 1	建やた	かでき	元気に暮らせるま	<b>まちづくり</b>				新規・継続	継続事業
政策	政 策	02	安心し	して	子育てのできるま	<b>まちづくり</b>				実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	こどき	ものほ	建やかな成長と子	子育て支援			事	市単独・国県補助	助 国県補助事業
	基本事業	02	母子的	呆健[	医療対策の推進				業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	一般	04	01	03	妊産婦健康診査	事業			分	事業分類	健診・予防事業
車	東紫江南 光左连续1751 東紫如即 亚代0左连									市長公約	該当なし
<del> </del>	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成9年度 ~									総合戦略	該当なし
根拠	法令・条件	列等	母子	保促	法、子ども・子	育て支援法					

1. 事務事業の現状把握【DO】

	1) 事務事業の兵役代征[100] 1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	「事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 「事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	△11/左前	= <del></del>	/ <b>公</b> 和/	ケータ	- +- + +:	· 江 新 山 京	2)	
	母子保健法第13条	令和4年度 ・入札参加者選考委員会							
	好子保健法第13条   好産婦の保健管理の向上を図るため、好産婦健	・八礼参加有選考安員式  ・妊婦へ母子健康手帳時						安託天剂	
	対産婦の保護管理の同工を図るため、妊産婦健   康診査の費用の一部を公費負担する。	・妊婦ペ母ナ健康チ帳。  ・医療機関からの請求に					П		
	①妊婦1人あたり助成券14回、合計95,000円	・受診結果から必要に応					健指道		
	②多胎妊婦は4回分(1回5,000円)を追加助成	特に産後2週間健診、15						の虐待予	防のため
	③産後2週間、1か月健診は1人あたり各5,0	、産後の初期段階におけ							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	00円助成			単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
	②③は1/2が国庫補助金充当	活動指標 —————		甲四	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		妊婦健康診査実施回数(	延)	口	8, 970	,	,	8, 000	8, 000
		1回目受診者数	,		615	637	700	700	700
		産婦健康診査実施回数(	延)	□	1, 245	1, 123	1, 370	1, 370	1, 370
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	<sup>-</sup> か?)			D0	D1	DE 4-4		D= -
	佐野市居住の妊婦	対象指標		単位	R3年度	R4年度		R6年度	R7年度
		<u></u> 妊産婦健診受診票発行力	人	<u>(実績)</u> 645	<u>(実績)</u> 646	<u>(目標)</u> 700	(目標) 700	<u>(目標)</u> 700	
		妊婦婦婦婦女婦宗先117   妊婦有所見者数(延)	<del>\</del>	682	612	630	630	630	
		<del>妊婦有所見</del> 有数(延)    産婦有所見者数(延)		<u> </u>	111	145	145	145	145
E									
台	健康診査により、妊娠中及び産後の異常を早期に			T /	D0	545-	DE 4	D0 = ±	D7 4
	発見し、適切な保健指導を受けられるようにする	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	0	1回目受診者数/受診券	%	目標	99	99	99	99	99
		発行者数	90	実績	95. 3	98. 6			
		妊婦有所見者割合(延	%	目標	8	7. 9	7. 9	7. 9	7. 9
L		[)		実績	7. 6	8. 1			
(4	結果(どのような結果に結びつけますか?)		1						
	出産・育児に対する適切な支援を受けられる。	上位成果指標	単位	/	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		子育てに負担や不安を		目標	75	68	64	60	60
		予月でに負担や不安を   感じている保護者割合	%	実績	70. 3	78. 1	04	00	00
		一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		目標	70.0	70.1			
				実績					
	0.) 松東業弗の推移。中部	•	•	, , , , , ,					

		財源内訳	単位	R3年度(写	実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	(目標)
		国庫支出金	千円		3, 790		3, 615		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		56, 285		55, 151		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		60, 075		58, 766		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	费					委託料	57, 858						
入			千円			扶助費	866						
量						需用費	42						
		内訳											
	쇼	職員従事工数	人工		0. 26		0. 2		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		1, 905		1, 457		0		0		0
	h-5	タルコスト(A)+(B)	千円		61, 980		60, 223		0		0		0

事務事業名	妊産婦健康診査事業	本年度担当課	健康増進課
尹衍尹未位 		前年度担当課	健康増進課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成9年度より県から市町村に事務移譲し、事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	・平成25年度から普通交付税措置により一般財源化された。 ・国は平成29年より、産後うつ・虐待予防対策として、産後ケア事業を実施している市町村 に対し、産後健診の費用を助成することとした。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	平成22年9月議会、平成23年2月議会予算審査特別委員会、平成26年2月議会、平成27年2月、 平成28年12月議会で、産後健診の公費助成について、平成31年2月議会では、産後うつ対策 の質問が議員からあった。

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

( )	H					
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組					
現状維持(従来通り実施)						

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	市でなければできない 妥当である			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
妊娠中及び産後の異常の早期発見	成果向上余地がある程度ある				
			///// 1=///·6// U) U [E] X U		

	成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
母子手帳交付時に妊産婦健診の受診の必要性を周知し1回目受診者	妊婦及び胎児の健康状態の把握に努め、受診結果から必要に応じて
数が増えた。100%ではないため、引き続き周知を図る。	適切な保健指導につなげる。

	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策			
	大				現状維持(従来通り実施)	対応する職員に情報提供を行う。			
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				
標					妊娠中および産後の保健指導につなげる。				
達	中		0						
成									
度									
	小								
	大 中 小								
		成	果向上余	地					

					<del></del>	カチホヽ	11//////				
市弘										本年度担当課	健康増進課
争務争未名								前年度担当課 健康増進課			
	基本目標	03 1	建やた	かで	元気に暮らせるま	<b>まちづくり</b>				新規・継続	継続事業
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	<b>まちづくり</b>				実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	こどき	ものイ	建やかな成長と子	子育て支援			事	市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 1	母子的	呆健[	医療対策の推進				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	一般	04	01	03	股関節脱臼検診	事業			分	事業分類	健診・予防事業
車:	東米利克 光左连续UNEL 東米地田 1775-07左左								市長公約	該当なし	
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 昭和37年度 ~								総合戦略	該当なし		
根拠	法令・条件	列等	母子	保促						_	

1. 事務事業の現状把握【DO】

',	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
_												
	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度										
	母子保健法 第13条	・実施にあたり、レント					に業務委	託				
	乳児の先天性股関節脱臼等を早期に発見し早期治	・生後3ヶ月児へ股関節				]						
	療を行う。	・レントゲン撮影、整用										
		・有所見の場合、紹介状の発行及びレントゲンフィルムの貸し出し										
		活動指標		単位	R3年度			R6年度	R7年度			
		12-072			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		股関節脱臼検診開催数	,	<u> </u>	24	24	24	24	24			
		股関節脱臼検診受診児数	<u>Σ</u>	人	682	576	620	620	620			
		-4.0)										
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	_			D0 <del></del>	D4 == ===	DC 4- d-	D0 +	D7 6- 6-			
	乳児	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		마비ᄷս՝ ra Ash 사용 4			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		股関節脱臼検診対象者		人	695	625	630	630	630			
目	│ │③意図(この事務事業によって、対象をどのような	・比能にしたいのですか?)										
的	早期に股関節脱臼等の整形的疾患の有無を確認し		, 									
	平期に放倒即脱臼等の釜形的疾患の有無を確認し   、必要な支援につなげる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		股関節脱臼検診受診児	%	目標	100	98	98	98	98			
		数/対象者数	70	実績	98. 1	92. 2						
				目標								
				実績								
4	結果 (どのような結果に結びつけますか?)											
	子どもが健やかに成長できる。 	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		乳幼児健康診査の受診	%	目標	98	98. 1	98. 2	98. 3	98. 4			
		率	<b>%</b>	実績	98. 1	98. 8						
				目標								
				実績								
,	0.) 松末世典の世籍。中記											

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R 7 年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円	0			0		0		0		0
		一般財源	千円	2, 531			2, 273		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		2, 531		2, 273		0		0		0
	業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投						委託料	1, 503						
入						報酬	770						
量													
			千円										
		四部人											
	싰	職員従事工数	人工		0. 1		0. 15		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円	·	733		1, 093	0			0		0
	h-5	ルコスト (A) + (B)	千円		3, 264		3, 366	·	0		0		0

ſ	<b>車</b> 敦 車 娄 夕	股関節脱臼検診事業	本年度担当課	健康増進課
ı	争務争耒名		前年度担当課	健康増進課

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和37年より、股関節脱臼を早期発見・早期治療するため、検診を実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	受診率は90%以上と高く、保護者の意識は高い。
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	特になし
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	全戸訪問時に受診票を配布し、検査の説明を行った。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地								
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない								
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果								
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった								
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地								
感染症の流行や体調不良等により	しかった。	成果向上余地がある程度ある									
② / キャチ田 作性 シロ神 / デキナ	シェルルス取 <b>の</b> 中南										

		İ
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナ感染症の流行により、受診率が減少した。	体調不良等により、受診ができない場合は受診機会の提供と、受診	
	勧奨を実施する。	
		ĺ
		ĺ
		ĺ
		i

	( .	1)事務	事業の評価	西結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき
						課題(壁)とその解決策 生後6か月を過ぎてしまうと、検査対象外となる
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	。さらに4か月健診未受診の場合、脱臼等の発見
E					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	┃が遅れる。股関節脱臼検診の未受診者への勧奨連 ┃
樗		_			全戸訪問で検診の内容や目的について理解を得ら	絡はしていないため、担当者が未受診者を把握し
	中	0			れるよう説明する。再検査になった場合、委託先	受診勧奨を行う必要がある。
成	-				の医師会病院からも再検査について十分説明して	
度	·  小				もらう。	
	1					
	_	大	中	小		
		成	果向上余	地		

車数	事業名	乳児	包家庭	€全戸	訪問事業					本年度担当課	健康増進課	
争狄	707777									前年度担当課	健康増進課	
	基本目標	本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり							新規・継続	継続事業		
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業	
体系	施策	01	こどき	ものほ	建やかな成長と子	子育て支援			事	市単独・国県補具	助 国県補助事業	
基本事業 02 母子保健医療対策の推進								業	任意・義務	任意的事業		
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目	一般	04	01	03	乳児家庭全戸訪	問事業			分	事業分類	相談事業	
車:	事 <b>₩</b> 引压 ※左座級 □ >E					事業期間	平成18年度 ~			市長公約	該当なし	
尹之	事業計画単年度繰り返し						争未期间   十八10千尺			総合戦略	該当なし	
根拠	法令・条件	列等	児童	福祉	L法、母子保健法							

1	事務事業の現状把握【DO】										
(	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)			
	出産後間もない時期の養育者及び乳児の家庭を全	・お誕生連絡票の提出を	を受け、	家庭	訪問の日	程調整す	る。				
	戸訪問し、保健指導・相談を行ない、育児状況を	・乳児(出生後から概ね	a3か月	児) と	養育者σ	)家庭を、	助産師ま	たは保優	津師が訪		
	把握し、母子の生活背景に応じた保健指導を実施	問する。									
	し、育児不安の軽減を図る。また、児童虐待や産	・育児状況を把握し、例									
	後うつの兆候の早期発見及び支援に努める。	・エジンバラ産後うつ質					問票の実	施。			
		・必要に応じたケースカンファレンスの実施。									
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度		R7年度		
		   訪問件数 (戸数)		件	<u>(</u>	613	<u>(目標)</u> 700	<u>(目標)</u> 700	<u>(目標)</u> 700		
		□川川丁双(广双/		IT	030	013	700	700	700		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)									
	市内居住の乳児及び養育者	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		<b>刈</b>		件	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
		訪問対象家庭数			696	614	700	700	700		
目	<b>○立□ /= ○主な主世に 」 - 144 1 ○ 1 こ</b> 4										
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	<b>に状態にしたいのですか?</b>	')								
	母子の健康に対する相談、支援を実施し、子育で に伴う負担感や不安感を解消し、健やかに子ども	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	が育つ	乳児家庭全戸訪問率	%	目標	100	100	100	100	100		
			70	実績	100	99.8					
				目標							
(4	 			実績							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?) 										
	出産・育児に対する適切な支援を受けられる。 	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		子育てに負担等を感じ	%	目標	75	68	64	60	60		
		る保護者割合	70	実績	70. 3	78. 1					
				目標							
				実績							
1	2) 松東孝弗の堆段。内記										

		心于不良切几		710/									
		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度		R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		866		2, 000		0		0		0
		県支出金	千円		866		2, 000		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		1, 105		△1, 353		0		0	0	
	事	事業費計(A)	千円		2, 837		2, 647		0		0		0
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	頁	事業費の 内訳				報酬	2, 132						
入						需用費	316						
量			千円			役務費	97						
						旅費	85						
		内机				公課費	17						
	쇼	職員従事工数	人工		0. 26		0. 94		0		0		0
	費	人件費計(B)	人件費計(B) 千円 1,905 6,850		0		0		0				
	h-5	ルコスト (A) + (B)	千円		4, 742	<u> </u>	9, 497		0		0		0

事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業	本年度担当課	健康増進課
争伤争未有		前年度担当課	健康増進課

#### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(で) 手切手术と私 / 他 ( 株代文化 - 中代の心光寺						
①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	何らかの事情により自ら支援を求めてくることが困難な状況にある家庭を把握し、訪問による子育て支援を行うことが必要であるため、平成18年4月より開始した。					
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	・少子化が急速に進行しており、核家族化や女性の社会進出の進展、個人意識の多様化など 、子どもと家族を取り巻く環境が大きく変化している。事業の重要性は年々高くなっている					
事務事業の開始時期と比べてどのように	、丁ともと多族を取り合く境境が入さく変化している。事業の主安には牛々同くなりている。					
変化していますか?	・平成21年4月「乳児家庭全戸訪問事業」として児童福祉法第6条の2に位置づけられた。					
③この事務事業に対して、当該年度中、	訪問対象者から「相談にのってもらったり、話を聞いてもらい安心した」などの声が聞かれ					
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	る。また、平成31年2月議会で、産後うつ対策の質問が議員から出た。					
からどのような意見・要望がありますか?						

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

( )	H
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 予切予末の予及計画【の1000/】					
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
		成果向上余地がない			
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容			

_				7  久 () / )   1	THE THEFTON	
	(	1)事務	事業の評価	価結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
E	▮				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
F.	堂 中 比			0		
B	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					<b></b> 1	カチ木ヽ	1777				
<b>★ 本 本 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 </b>								本年度担当課	健康増進課		
事務事業名								前年度担当課	健康増進課		
	基本目標	03 1	建やた	かで	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり			事	実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	こどき	ものイ	建やかな成長と子	子育て支援				市単独・国県補	市単独事業
	基本事業	02 1	母子(	呆健[	医療対策の推進				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	一般	04	01	03	発達支援事業				分	事業分類	現金等給付事業
車÷	事業計画 光左连缀 L 下						市長公約	該当なし			
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成17年度 ~							総合戦略	該当なし			
根拠	根拠法令・条例等 発達障害者支援法、次世代育成支援計画										

1. 事務事業の現状把握【DO】

	١.	事務事業の現状把握【DU】								
_	<u> </u>	)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
	① <u>:</u>	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)  令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)								
		母子保健法および発達障がい者支援法による発達	・「ぽっぽ広場」として							
		障害の早期発見と早期支援のため子どもの発達に	ながら、発達を促す遊び			別相談の	時間を設	け、子ど	もの発達	や特性に
		不安を抱える保護者とその子どもを対象とした幼	対する相談・指導を行なった。							
		児教室を実施し、継続的な相談・支援を行なう。								
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			幼児教室開催回数			21	21	21	21	21
L										
	L	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
		幼児健康診査や相談事業で、発達が気になる子ど	対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		もや子どもの発達面に不安を抱える保護者				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			参加者実組数		組	48	42	45	45	45
	旪	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	 ・	) )						
ı	-K-I ⊢	◎/息凶(この事務事業にようし、対象をこのような 子どもの発達や子育ての不安が軽減し、子どもに		)						
		子ともの先達や子育での不安が軽減し、子ともに合わせた対応をすることにより、よりよい親子関	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		係を作ることができる。	教室に参加して、不安		目標	82	90	90	90	90
		Men decade	が軽減した人の割合	%	実績	85	84. 6			
			子育てに関して前向き	%	目標	91	90	90	90	90
			になれた人の割合	%0	実績	85	92. 3			
	4	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		子どもと保護者が、出産・育児に対する適切な支	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		援を受けられる。		T 12						
			子育ての相談者がいる	%	<u>目標</u> 実績	98 98. 3	98 97. 4	99	99	99
			保護者の割合		<u> </u>	98. 3	97.4			
					<u>日保</u> 実績					
L					大帜					

		心于不良切几		10/												
	L	財源内訳	単位	R3年度(	実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)			
		国庫支出金	千円	0			0		0		0		0			
		県支出金	千円		0		0		0		0		0			
		地方債	千円		0		0		0		0		0			
	ſ	その他	千円		0		0		0		0	0				
		一般財源	千円		766		771		0		0	0				
	事	事業費計(A)	千円		766		771		0		0		0			
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費			
	業					委託料	630									
入						報酬	139									
量			車業患の	事業費の				旅費	2							
		事未負の 内訳	千円													
		内机														
	싰	職員従事工数	人工		0. 26		0. 21		0		0		0			
	件 費	人件費計(B)	千円		1, 905		1, 530		0		0		0			
	<b>1</b> -5	!ルコスト (A) + (B)	千円		2, 671		2, 301		0		0		0			

-	事務事業名	発達支援事業	本年度担当課	健康増進課
=	尹衍尹未位		前年度担当課	健康増進課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	発達障がい児の早期発見と保護者への支援のため、H17年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成17年4月に発達障害者支援法が施行され、早期発見・早期支援が市町村の責務と明記された。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	参加者からは子どもへの具体的な対応の仕方が分かり、不安が軽減したという意見が聞かれている。

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

( )	HI - Y - K-VI
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

こ、手切すべの子 Kin lim tonion j							
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない				
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果				
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した				
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地				
事業について勉強会を実施した。 成果向上余地がある程度あ							
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容				
- 10 1 - 30 4 1 PP 1 - 3 4 PP 10 1 - 30 4 PP - 3 1 PP - 3							

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
子どもの発達に関わる専門職が、子どもの発達状況に応じた助言、	多種多様な相談に対応するための	職員のスキルアップや専門職のマ
指導を行うことで保護者の不安の軽減につながっている。	ンパワーの確保等が必要である。	

	( -	1)事務署	事業の評値	西結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					教室の回数や内容等について、利用者の感想等を	
達	中		0		聴取しながら見直していく。	
成						
度						
	小					
	•	大	中	小		
		成	果向上余	地		

					771	カチホヽ	<b>ヤンバン</b> 1	· /	I '		
古丞	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	母子	-健康	<b>長相</b> 診	<b>後事業</b>		本年度担当課	建康増進課			
事份	争未石						前年度担当課	建康増進課			
	基本目標	03 1	建やフ	かでき	元気に暮らせるま			新規·継続	継続事業		
政策	政策	02 5	安心し	して	子育てのできるま			実施計画・一般	一般事業		
体系	施策	01 3	_ど:	ものイ	建やかな成長と子		事	市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02 t	<b></b> 子子	保健	医療対策の推進				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	04	01	03	母子健康相談事	業			分	事業分類	相談事業
車.	業計画		H	· 在 由	繰り返し			市長公約	該当なし		
尹:	未可凹		#	十岁	派が グ 込 し			総合戦略	該当なし		
根拠	法令・条件	列等	母子	-保優	建法						

	1. 事務事業の現状把握【DO】								
_	(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度					活動内容	<b>}</b> )	
	母子保健法 第9条・第10条	・チラシ作成、ホームへ							
	子育て中の親子を対象に子育て不安の軽減や子ど	<ul><li>育児相談:12回</li></ul>			:12回	・子育て	こころの	)相談:2	2回
	も発達を促すための相談事業を実施する。	・ことばの相談: 24回							
	また、思春期の性に関する正しい知識の普及や自	• 思春期保健事業:依賴	があっ	った小り	学校・中	学校へ保	<b>健指導教</b>	材の貸出	
	他を大切にする心の育成を図るための事業、小・								
	中学生に対する命の大切さを学ぶ保健指導を実施				DO左击	DA左击	DC左击	DC左击	D7左击
	する。	活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度			R7年度
				<u> </u>	<u>(夫領)</u> 10	<u>(実績)</u> 12	<u>(目標)</u> 12	<u>(目標)</u> 12	<u>(目標)</u> 12
	-	月光竹砂辛未天旭四数		凹	10	12	12	12	12
	<u> </u>								
H	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
	■母子健康相談・育児相談、2歳児相談、ここ				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	ろの相談、ことばの相談、運動の相談、はっちの	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		育児相談参加児数 (延)	人	342	387	400	400	400	
	■思春期保健事業 市内の小・中学校生徒								
١,									
	日 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような物	状態にしたいのですか?	')						
ľ	■母子健康相談	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	・子育て中の保護者の不安の軽減 等		부						
		相談相手がいない(乳	%	目標	1. 3	2	2	2	2
		幼児健診アンケート)	,,	実績	2. 4	2. 6			
		育児不安がある(乳幼	%	目標	25. 4	20	20	20	20
L		児健診アンケート)		実績	23. 5	23. 9			
1	④結果(どのような結果に結びつけますか?) 「出き、奈児に対する ※切りませる みんこん ?								
	出産・育児に対する適切な支援を受けられる。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		子育てに負担等を感じ		目標	75	68	64	60	60
		る保護者割合	%	実績	70. 3	78. 1			
				目標					
				実績					
_	(2) 総事業費の推移・内訳								
_	(4) 秘事未見の推修・内訓								

		心于不良切几		710/									
		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		352		528		0	0			
		地方債	千円		0		0		0		0		
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		1, 152		1, 040		0		0	(	
	重[	事業費計(A)	千円		1, 504		1, 568		0		0		0
	頁	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						報償費	875						
入						報酬	574						
量						需用費	92						
		中未負の内訳	千円			旅費	27						
		四部人											
	쇼	職員従事工数	人工		0. 73		0. 51		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		5, 349		3, 716	•	0		0		0
	トータ	ルコスト(A)+(B) 千円 6,853			5, 284		0		0		0		

事務事業名	母子健康相談事業	本年度担当課	健康増進課
争伤争未位		前年度担当課	健康増進課

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	母子健康相談は、平成17年合併後事業を開始した。 思春期保健事業は、市内小中学校からの依頼により開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	母子健康相談:少子化、核家族化がすすみ、身近に相談相手がいないなど育児が孤立しやすい環境になっている。 思春期保健事業:青少年の性意識や行動が多様化し、性の逸脱行為や性感染症、10代の人工中絶の増加等、早急に取り組むべき課題が生じている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	母子健康相談:育児の悩み解決の場となる等、継続を望む声が聞かれている。 思春期保健事業:新型コロナウイルス感染症の影響により、教材等の貸出しが中心となった。

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	HI - A - KA-A
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業があり統合・連携で きる・している	子育て支援センター事業 等	成果向上余地がある程度ある	向上しなかった			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
	の相談」は希望者が増加しており た、体調不良等により当日キャン		成果向上余地がある程度ある			
⑩ A 表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容			
	により、事業等の実施についても で中の保護者が孤立しやすい環境と	事業内容や回数の見直し。				

	( -	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	相談対象が乳幼児とその保護者であるため、体調 不良等により当日キャンセルとなってしまう可能
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	性が高い。専門職の人的確保も難しい。
標					相談事業の内容・回数見直し。	
達						
成	;					
度						
	小					
	大 中 小			小		
		成	果向上余	地		

					771	カチホヽ	<u> ヤンバンド</u>		Ι,			
車数	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ブッ	ノクス	くター	-ト事業			本年度担当課	健康増進課			
争的	争未有							前年度担当課	健康増進課			
	基本目標	03 1	建やな	かでき	元気に暮らせるま			新規・継続	継続事業			
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま			実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	01	こど:	ものイ	建やかな成長と子		事	市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	02 1	母子伯	呆健[	医療対策の推進				業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目	一般	04	01	03	ブックスタート	事業			分	事業分類	イベント等開催事業	
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成15年度 ~									市長公約	該当なし	
尹:	未計凹		早	十段	.秣り返し			総合戦略	該当なし			
根拠	根拠法令・条例等 次世代育成支援行動計画											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(	(1) 事務事業の手段	_ <b></b>								
(	①手段(事務事業の主	な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な	事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>})</u>	
	子どもの豊かな心と	言葉を育むため、やさしく語	・9か月児健康診査にお	sいて、	゙ヺッ	クスター	トボラン	ティアが	絵本の楽	しさを伝
		本を通して分かち合うことを	えながらブックスター							
		親しむきっかけを提供するこ	┃・4か月・9か月・1歳	え6か)	月 · 3 j	歳児健康	診査時に	おすすめ	絵本リス	トを配布
		市では9か月健診を受けた親	した。	ı» — .		— TT 1/2 A	± 00 /4 1	+c+0 1%		- + 5LEX
		スタートパックを手渡しなが	・2月にブックスタート	・ホフ	ンティ	ア研修会	を開催し	、新規不	フンティ	アを 翻誘
	ち、転本の楽しさ、	親子でふれあう時間の大切さ	した。			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	さはんている。		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			ブックスタート事業実施	阿数		29	28	28	<del>(日1赤)</del> 28	28
			ブックスタートパック質		人	639	637	710	710	710
	②対象(この事務事	「業は誰・何を対象としています	<sup>-</sup> か?)							
	9か月児健康診査対	<b>常親子</b>	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
						(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			9か月児健康診査対象新	見子	組	647	645	710	710	710
E			L C状能にしたいのですか?	· )						
的	KI	·聞かせを子どもとのコミュニ			7					
		で学び、日常の中で絵本を介	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		が持てるようになる。	絵本配布率	%	目標	100	100	100	100	100
				90	実績	98. 8	98. 8			
			絵本の読み聞かせをし	%	目標	100	88	88	88	88
			ている人の割合(3歳)		実績	87. 2	83. 4			
(4		果に結びつけますか?)	T	T						
	出産・育児に対する	適切な支援を受けられる。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			子育ての相談者がいる	%	目標	98	98	99	99	99
			保護者の割合	/0	実績	97. 6	97. 4			
					目標					
					実績					

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0	0			0		0
		一般財源	千円		418		487		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		418		487		0		0		0
		事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					需用費	481						
入	艮					報償費	6						
量													
			千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0. 4		0.11		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		2, 931		802	•	0	0		) 0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		3, 349		1, 289		0		0		0

事務事業名	ブックスタート事業	本年度担当課	健康増進課
尹衍尹未位		前年度担当課	健康増進課

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、	議員の要望により平成15年度より開始した。
どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	乳幼児健診のアンケートでは、子どもとどう関わってよいか分からないという保護者も増え
県などの法令等、社会情勢など) は	ている。育児の情報が氾濫しており、マニュアル通りに育児ができないと育児不安に陥る保
事務事業の開始時期と比べてどのように	護者も少なくない。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	早期に絵本に出会えることは、子どもにとっても親にとってもよいことだという意見や、ま
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	たこの事業は子育て支援事業として虐待予防の意味も持っているという意見も聞かれた。(
からどのような意見・要望がありますか?	ボランティアより)また、図書館の方より、以前より0歳児の利用が増えたと言われた。

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	広報、個別通知等でブックスタートボランティアの募集を行った。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった			
		⑨事務事業の成果向上余地				
前年度よりボランティア登録者数は増加したが、ブックスタートパック配布率や3歳児健診時で読み 聞かせをしている人の割合は、年々減少傾向である。 成果向上余地がある程度ある						
@ . + - + E + E - E E (*) + +	- b / - m / - b / / / - m /		v			

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
ブックスタートボランティアの人数を増やすことでゆとりを持って	ブックスタートボランティアの増員。
│ブックスタートパックを手渡すことができ、保護者に十分な説明を	研修会の開催による、ボランティアの資質の向上。
行うことができることで、成果向上につながる。	

	(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			事業のやり方改善(成果向上の見直し)		ボランティア制のため、都合がつきにくい場合が あり、実際に協力できるボランティア数が少ない
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	]。実際に研修会に参加できるボランティアが少な
標					広報やホームページ等でブックスタートボランテ	[ L \
達	中		0		ィアを募集する。資格のある講師を派遣した、ブ	
成					ックスタート研修会を開催する。	
度						
	小					
		大	中	小		
		成果向上余地				

<b>東</b>									本年度担当課	健康増進課	
事務事業名									前年度担当課	健康増進課	
基	基本目標	03 (	建やな	かでき	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	02 5	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01 3	_ ど =	ものイ	建やかな成長と子	子育て支援			事	市単独・国県補	市単独事業
基	基本事業	02 £	<b>3</b> 子(	呆健[	医療対策の推進				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	04	01	03	母子栄養管理事	業			分	事業分類	現金等給付事業
車業	÷=∔ımı	単年度繰り返し				市光田田 四和八八古				市長公約	該当なし
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 昭和60年度 ~								総合戦略	該当なし		
根拠法令・条例等 母子保健法 佐野市母子栄養強化事業実施要綱											

車務車業の刊状畑場【DO】

1	. 事務事業の現状把握【DO】								
	(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)	
	妊産婦及び乳児の心身の健全な育成を図るため必	<ul><li>母子手帳交付時、必要</li></ul>	見に応し	じ事業	概要を説	明			
	要な食品の支給を行う。	・申請書を受け付け、審				を決定			
	対象者:(1)生活保護世帯、市民税非課税世帯、	・1日につき、牛乳200m							
	所得税非課税世帯に属する妊産婦、乳児	・乳児の4か月児健診で	体重增	加不良	しとなった	:時、ミル	/クを支給	ì	
	(2)市独自の所得基準額に該当する妊産								
	婦、乳児   支給食品:妊婦一牛乳1人1日につき1本(200ml)				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	乳児一乳製品等1人1日につき30g	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		支給延べ日数(妊産婦)		日	<del>大順</del> 61	<u> </u>	279	279	279
		支給延べ日数(乳児)		日	0	0	0	0	0
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますだ	か?)							
	生活保護世帯・市町村民税非課税世帯・市の定め	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
	た所得基準額の妊産婦及び医師の栄養食品を必要 _				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		支給者人数(妊産婦)		<u> </u>	1	0	1	1	1
	-	支給者実人数(乳児)		人	0	0	0	0	0
E			1						
台	句								
	妊産婦、乳児に対して牛乳・粉ミルクを支給する	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		流産しなかった妊婦/	0/	目標	100	100	100	100	100
		受給妊産婦	%	実績	100	-			
		体重増加良好な乳幼児	%	目標	100	100	100	100	100
L	The state of the s	/受給乳児数	/0	実績	_				
(	④結果(どのような結果に結びつけますか?)								
	子どもと保護者が、出産・育児に対する適切な支 援を受けられる	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		子育てに負担や不安を	0/	目標	75	68	64	60	60
		感じている保護者割合	%	実績	70. 3	78. 1			
				目標					
				実績					
	(2) 総事業費の推移・内訳								

		心中不良切几	- 17 1	707									
		財源内訳	単位	R3年度(3	実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度(	目標)	R6年度(B	目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円	7			0		0		0		0
	<u>_</u>	事業費計(A)	千円		7		0		0		0		0
	事	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費												
入	貝												
量													
			千円										
		内訳											
						•							
	싰	職員従事工数	人工		0.03		0. 01		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		220		73		0		0		0
	h-5	ルコスト (A) + (B)	千円		227		73		0		0		0

<b>市</b>	母子栄養管理事業	本年度担当課	健康増進課
事務事業名		前年度担当課	健康増進課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和40年に母子保健法が制定され、母性並びに乳幼児の健康保持増進の施策を実施するようになりその1つとして、低所得者を対象に「栄養食品の支給」を開始した。また昭和60年より乳幼児栄養食品取り扱い要綱により、基準を別に定め栄養食品の支給を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成14年より地域改善対策特定事業に関わる特別措置に関する法律の廃止に伴う所得基準の変更により、申請者数が減った。また、平成17年度から乳児については医師の診察による判定が必須となり、乳児の支給が減った。平成18年4月から乳児全戸訪問事業を実施し発育状況や保健指導・相談を行えるため、平成23年度より母子栄養食品推進員を廃止した。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	D ANALYSIS
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	②実施主体の妥当性								
結びついている	市でなければできない	対象を見直す必要がある	削減の余地はない							
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果							
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった							
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地							
該当者がいなかった 成果向上余地がない										
		金口無法さんさい~	ソエトもフェの士中							

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
母子手帳交付時に周知を行ったが、該当者がいなかった	支給対象者に事業の情報提供を行う

	(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					母子手帳交付時や相談時に事業の周知を行う	
達	中			0		
成	;					
度						
	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	<u> </u>													
事務事業	± ∕7	のひ	いのひ	「発達	相談事業					本年度担当課	健康増進課			
<b>争伤争未</b>	-10									前年度担当課	健康増進課			
基本	目標	03 化	建やな	かでえ	元気に暮らせるま	きちづくり			新規・継続	継続事業				
政策 政	策	02 3	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業			
体系施	体系 施 策 01 こどもの健やかな成長と子育て支援										助 市単独事業			
基本	事業	02 £	<b>身子</b> (	呆健區	医療対策の推進				業	任意・義務	任意的事業			
予算 会	:計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営			
科目	·般	04	01	03	のびのび発達相	談事業			分	事業分類	相談事業			
事業計	西		出	ケー	繰り返し	事業期間	平成18年度 ~			市長公約	該当なし			
尹未訓	凹		#	十戊	深り返し	争未粉间	一次10千度 ~ 			総合戦略	該当なし			
根拠法令	<ul><li>条例</li></ul>	列等	母子	保假	法、発達障害者	支援法								

1	1.	事務事業の現状把握【DO】										
	(1	)事務事業の手段・目的・結果・各指標										
(	①手	-段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	=	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)									
	Š	発達障害者支援法	・各保育園・幼稚園担当				5月、3月	)				
		発達障がい児は3歳児健診までには発見されに	<ul><li>従事者による連絡会議</li></ul>									
		くく、幼稚園や認定こども園、保育園での集団生	・各保育園・幼稚園での	)行動	観察 (7	7月~11月	)					
		舌を行う中で障がいの特性が明確になることが多	• 結果通知 • 表記 # 3 / 图 III # 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1	٠. د		-w\	<del></del>	٥٦١				
	いため、就学までのできるだけ早い時期に発見し・来所相談(個別相談・グループ相談)の実施(8月~2月)											
	1 1	・適切な療育や支援に繋ぐことを目的に発達相談 │ を行う。				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	1	Z11 7°	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
			実施園数		康	29	27	27	27	27		
			アンケート回収人数		人	831	814	798	660	690		
	(	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)									
	7	市内に住民登録のある年中児相当	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
					(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
			年中児相当対象児数	人	842	822	798	660	690			
	<b>3</b>  -	③意図(この事務事業によって、対象をどのよ <b>う</b> な		· )								
É		発達障がい児を早期発見し、適切な支援を行うこ										
		とにより、子どもの不適応反応や二次障がいを予	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	ß	防する。	来所相談紹介児数/対	%	目標	26	26	26	25	25		
			象児数	70	実績	23. 5	26. 3					
			アンケート回収人数/	%	目標	100	100	100	100	100		
	<b>A</b> 4-	t田 /じのしこれが田に針がっはナナムの)	対象児数		実績	98. 7	99					
		ま果(どのような結果に結びつけますか?)   13:3:		Ι								
		出産・育児に対する適切な支援を受けられる。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
			子育てに負担や不安を	%	目標	75	68	64	60	60		
			感じている保護者割合	70	実績	70. 3	78. 1					
					目標							
					実績							
	(2	)総事業費の推移・内訳										

		財源内訳	単位	R3年度(	実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		0		0	0			0	0	
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円	745			856		0		0		0
	<u> </u>	事業費計(A)	千円	745			856		0		0		0
	事	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業					報酬	680						
入	貧					報償費	145						
量						需用費	23						
			千円			旅費	8						
		内訳											
								•••••					
	人	職員従事工数	人工		1. 41		1. 2		0		0		0
	件	人件費計(B)	千円		10, 331		8, 744	0		0		0	
	<b>├</b> -5	タルコスト (A) + (B)	千円		11, 076		9, 600		0		0	0	

 事務事業名
 のびのび発達相談事業
 本年度担当課 健康増進課 前年度担当課 健康増進課

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成16年年度より2年間にわたり「発達児障害児早期発見モデル事業」として県が実施。平成18年度より市が主体となり「のびのび発達相談」を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	発達障害者支援法が平成17年4月に施行となり、国及び地方公共団体の責務の明確化、関係
県などの法令等、社会情勢など)は	機関の厳密な連携のもと発達障がいの早期発見、発達支援、学校教育における支援や就労支
事務事業の開始時期と比べてどのように	援等を図ることが謳われている。また平成28年6月に発達障害者支援法が一部改正され、乳
変化していますか?	幼児から高齢期までの切れ目のない支援が求められるようになっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、	令和5年3月の関係者連絡会議で、観察対象児については、園が困っている子を上げてくるこ
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	とが多い。本人の状況なのか、先生の指示の出し方なのか、家庭状況の難しさなのか等本事
からどのような意見・要望がありますか?	業は本人の問題に対する支援であり、すみわけをしっかりして欲しいとの意見が出された。

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	コロナウイルス感染症のため、概念課題の実施方法を紙面で確認できるよう改善した。実施
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	前に変更点を各園の担当者へ説明し、統一して評価できるよう努めた。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地					
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果					
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した					
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地					
	統一して評価できるように改善を  介し、各園と連携しながら実施し		成果向上余地がある程度ある					
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容						
事業実施前に各園の担当者対象に	説明会を実施し、事業の目的や方	行動観察にあげる児の基準を各園で統一を図る。						
│法を説明することで、関連機関が	連携を図りながら事業を実施する	各園と連携したり、来所相談実施	方法を検討しながら、来所相談参					
<b>  ことができた。</b>		加率を向上させる必要がある。						

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			事業のやり方改善(成果向上の見直し)	スタッフの経験値による差異があるため、スクリ ーニング基準を明確化・統一していく。	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					観察児のスクリーニング方法の精査やスタッフの	
達	中		0		観察時の評価基準を統一をしていくことで成果向	
成					上が期待できる。	
度						
	小					
	大 中 小		小			
		成	果向上余	地		

					771		l				
古丞	孫事業名	ママ	7/%/	《学級	事業					本年度担当課	健康増進課
争的	争未石								前年度担当課	健康増進課	
基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり										新規・継続	継続事業
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	こど	ものイ	建やかな成長と子	子育て支援		事	市単独・国県補具	市単独事業	
	基本事業	02 1	<b>3</b> 子(	呆健[	医療対策の推進				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	04	01	03	ママパパ学級事	業			分	事業分類	イベント等開催事業
車:	業計画		出	ケロ	繰り返し	事業期間	亚代17年中			市長公約	該当なし
尹:	未計凹		甲	十段	旅り返し	事業期間   平成17年度 ~				総合戦略	該当なし
根拠	法令・条件	列等	母子	保促	法						·

1. 事務事業の現状把握【DO】

-	١.	事務事業の現状把握【DO】								
	( 1	)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(	1)-	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	ſ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)	
	Γ	妊婦の健康の保持増進のため、妊娠・出産に関し	<ul><li>母子健康手帳交付時、</li></ul>	初妊如	帚への	ママパパ	学級のチ	ラシを配	布	
		、必要な知識を提供する。また、子どもを迎える	・参加希望者からの予約							
		者同士の交流により、出産後の母親の孤立を防ぎ	・初期のコース(妊娠中							
		、産後うつや虐待を予防できるよう支援していく	のコース(沐浴体験、赤	ちゃん	の抱っ	こ体験、	ママの心	の健康に	こついての	)講詁)を
		0	年12回開催							
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			参加した人数(延)		人	186	278	280	280	280
			参加した初妊婦(実)		人	81	121			
			参加した初妊婦夫(実)		人	71	91			
		②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
		初妊婦及びその夫	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
			初妊婦数		人	339	324	330	330	330
I	<b>⋾</b> ├	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	L *状能にしたいのですか?	· )						
É	外	<u> </u>			T					
		・母親、父親になるための心の準備が出来る	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		・子どもを迎える者同士の交流により、情報共有	参加した初産婦/初妊	0/	目標	30	25	40	40	40
		や不安の解消が行える。	婦	%	実績	23. 9	37. 3			
		・安心して出産を迎え、協力し合いながら育児を	参加した初産婦夫/初	%	目標	20	25	30	30	30
	_	行なえる。	妊婦		実績	20. 9	31.8			
(		吉果 (どのような結果に結びつけますか?)								
		出産・育児に対する適切な支援を受けられる。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			子育てに負担等を感じ	0.4	目標	75	68	64	60	60
			る保護者割合	%	実績	70. 3	78. 1			
					目標					
					実績					
		\ \(\mathrea{\pi} \rightarrow \pi \rightarrow								

		財源内訳	単位	R 3 年度	(実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円	0			0		0		0		0
		その他	千円		0		0	0 0			0	0	
		一般財源	千円		249		248		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		249		248		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					報酬	231						
入	貝	事業費の				旅費	10						
量						需用費	8						
			千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0. 24		0. 26		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		1, 758		1, 895		0		0		0
	h-5	タルコスト(A)+(B)	千円		2, 007		2, 143		0		0		0

	<b>車</b>	ママパパ学級事業	本年度担当課	健康増進課
1	尹份尹未有		前年度担当課	健康増進課

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	母子保健法に基づき、昭和43年度母親教室として開始、平成13年度からママパパ学級と寧小 変更し実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	少子化、核家族化が進み、母親、父親の子育て経験不足・育児能力低下と思われる家族が多くなってきており、育児不安の強い母親が増えている。
事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	  妊婦からは、子育てのイメージがついて良かった。
関係者 (市民、議会、事務事業対象者)	妊婦の夫(パートナー)からは、沐浴体験では想像以上に大変なので協力していきたい等の発
からどのような意見・要望がありますか?	言が聞かれた。

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新型コロナ感染症対策で実施方法の変更が必要となったが、参加者同士のコミュニケーションが図れるような環境づくりを工夫した。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 子奶子来9.子区们 Leitesta						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
成果向上余地がある程度ある						
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 ⑪目標達成に向けて必要となる取組内容						
新刑コロ土成込庁の法行けなった	が、関佐同粉が並左座トリナ増え	<b>4. 新田田田田 はいたの法により</b>	歩利衛出土に L Z 講託り歩利投診			

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	①目標達成に向けて必要となる取組内容
新型コロナ感染症の流行はあったが、開催回数が前年度よりも増え	新型コロナ感染症の流行により、歯科衛生士による講話や歯科検診
たことで参加人数が増加した。	を実施できなかった。また、参加人数も制限しており妊婦や夫同士
	の交流の場も制限された。

	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大		0		事業のやり方改善(成果向上の見直し)	感染状況によって、歯科保健の講話や検診を取り   入れていく。また、妊婦や夫同士での情報交換の
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	│場を取り入れていく。
標					新型コロナ感染症予防対策に伴い、事業内容を縮	
達	中				小していたため、制限解除に伴う事業内容の見直	
成					しは必要。	
度						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

市弘	本来力	母子	≧健身	₹手帕	<b>支付事業</b>					本年度担当課	健康増進課
事務事業名										前年度担当課	健康増進課
	基本目標	03 1	建やな	かで	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政 策	02	安心	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	こど:	ものイ	建やかな成長と子	子育て支援		事	市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 1	母子伯	呆健[	医療対策の推進				業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	04	01	03	母子健康手帳交	付事業			分	事業分類	許認可・審査事務
東番紅南								該当なし			
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 昭和40年度 ~ <u>間段名詞                                    </u>								該当なし			
根拠	根拠法令・条例等日子保健法										

1. 事務事業の現状把握【DO】

	事務争耒の現仏把握【№】										
_(	(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)│ 令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)										
	母子保健法 第16条 ・医療機関へ母子健康手帳交付窓口の周知及び妊娠届出書を配布										
	妊産婦・乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠	・妊婦等から妊娠届出書	▮の提と	出を受	け、保健	師等が母	子健康手	帳を交付	(希望に		
	期から乳幼児期まで、一貫した記録ができるよう	により外国語版を交付)			100 had 11a		<b></b>				
	母子健康手帳を交付する。	・アンケートに基づき配	国接し、	相談	• 保健指	導を実施	している	0			
					R3年度	R/I 年 度	R5年度	R6年度	R7年度		
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
		母子健康手帳交付数		₩	662	672	700	700	700		
		-									
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)									
	妊娠届出があった妊産婦	対象指標		単位	R3年度			R6年度	R7年度		
					(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
		妊娠届出者数		人	645	646	700	700	700		
目	┗ - ③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)									
的	妊娠、出産、育児を通じて、母子の一貫した兼管				D0 & dt	D4 #= #=		DC 4= rts	D7 #= #=		
	理の指針として、手帳を積極的に活用することに	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	より、健康の保持・増進につながる。	妊娠届出時に面接をし	%	目標	100	100	100	100	100		
		た方の割合	/0	実績	100	100					
				目標							
	 結果(どのような結果に結びつけますか?)			実績							
4		<u> </u>	I								
	出産・育児に対する適切な支援を受けられる。 	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		子育てに負担や不安を	0.4	目標	75	68	64	60	60		
		感じている保護者割合	%	実績	70. 3	78. 1					
				目標							
				実績							
1	2 ) 松東業费の堆段・内記										

		やナススマル		10/1									
		財源内訳	単位	R3年度(実	€績)	R4年度(	(実績)	R 5 年度(	目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0	0			0		0		0
		地方債	千円		0			0		0		0	
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		155		147		0		0		0
	事	事業費計(A)	廿		155		147		0		0	0	
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	未	事業費の 内訳				需用費	147						
ᄉ	早												
量	:												
			千円										
		7664											
	ᇫ	職員従事工数	人工		0. 21		0. 76		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		1, 539		5, 538	0		0			0
	1-7	タルコスト (A) + (B)	千円		1, 694		5, 685		0	0		0	

事務事業名	母子健康手帳交付事業	本年度担当課	健康増進課
尹衍尹未有		前年度担当課	健康増進課

#### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和40年に母子保健法が成立したことをきっかけに、従前の母子手帳から母子健康手帳と改名され交付するようになる。
	妊娠届出数は年々減少している。
県などの法令等、社会情勢など)は	近年では、母子保健情報のデジタル化について議論されており、母子健康手帳の電子化も検
1 122 1 212 22 1212 1212 1212 1212 1212 1212 1212	討されている。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	(4) 前午及の計画相名に対する以中 以合の状性					
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組				
	現状維持(従来通り実施)					

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. TWTXVTKH LONGA					
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった		
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地		
	成果向上余地がない				

① A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 ① 目標達成に向けて必要となる取組内容 母子手帳交付時に、必要な情報を丁寧に説明し、妊婦の心配なこと 今後も一人一人の妊婦に寄り添い、不安や困りごとの軽減を図る。 や不安の軽減を図った。

	(1) 事務事業の評価結果			<b>西結果</b>	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中	1		0		
度	小					
		大	中	小		
	成果向上余地		地			